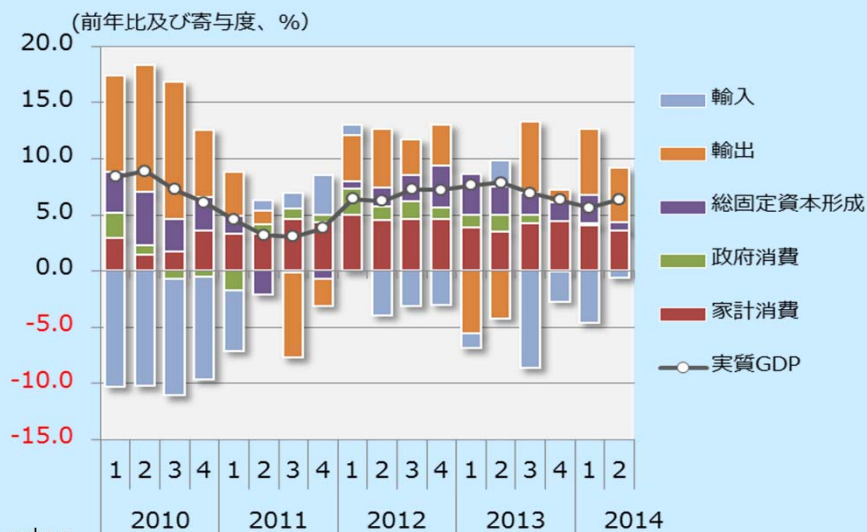


フィリピン：GDP（2014年4-6月期）

MRI Daily Economic Points
September 3, 2014

実質GDP成長率



政策金利と消費者物価



評価ポイント

今回の結果

- フィリピン統計庁によると、14年4-6月期の実質GDPは、堅調な家計消費と輸出に支えられ、前年比+6.4%と前期(1-3月期改定値、同+5.6%)より拡大した。季節調整済みでも、前期比+1.9%と前期(同+1.4%)から伸びが加速した。
- 家計消費は、前年比+5.3%と前期(同+5.9%)より伸びはやや低下したが、海外送金の増加に支えられ、堅調を維持。項目別にみると、教育・娯楽支出や住宅関連支出は伸びが低下したが、交通や健康関連支出が拡大した。
- 輸出は、米国・中国向けが好調を維持しており、前年比+10.3%と、前期(同+13.5%)から引き続き、高い伸びが続いている。一方、輸入は前年比+1.4%と、設備投資の鈍化などから、前期(同+10.1%)から伸びが大幅に低下し、外需全体でGDPを押し上げる格好となった。
- 総固定資本形成は、公共投資や企業の設備投資の鈍化により、前年比+4.0%と前期(同+11.0%)から伸びが低下した。

今後の見通し

- フィリピン経済は、昨年秋の台風被害の影響などもあり、過去三四半期連続で、成長率が鈍化してきたが、4-6月期は、海外経済の回復と製造業の生産拡大に牽引され、成長が加速した。今後も、外需環境の持ち直しにより、5%~6%台の成長が続くと見込まれる。
- ただし、足もとでは、設備投資の鈍化に加え、インフレ圧力の高まりが懸念材料となっている。フィリピン中央銀行は、7月末に約3年ぶりの利上げを決定(翌日物借入金金利:3.50%→3.75%、同貸出金利:5.50%→5.75%)。今後も食品や原油価格の上昇に加え、電気料金や公共交通運賃の引き上げ計画など、将来のインフレリスクに前倒しで対応する姿勢を明確化している。金融引き締め状況次第では、今後、投資が鈍化傾向を強める可能性もある。
- フィリピン政府は、14年の成長率目標を前年比+6.5%~7.5%と設定しており、この達成の条件として、14年後半で7%前後への成長加速が必要となるが、上記の景気下押し要因を勘案すると、政府目標の達成は容易ではないと考えられる。